

多摩ニュータウン大規模住宅団地問題検討委員会（第3回）

議事要旨

日時：平成23年10月24日10:00～12:00

場所：東京都庁第二本庁舎31階 特別会議室22

1. 出席者

(委員)

首都大学東京 副学長（委員長）	上野 淳
大妻女子大学 社会情報学部教授	炭谷 晃男
明星大学 総合理工学部教授	西浦 定継
弁護士	北川 秀二
NPO「福祉亭」理事	寺田 美恵子
国土交通省住宅局市街地住宅整備室長	真鍋 純（協力委員）【欠席】
八王子市 副市長	岡部 一邦
町田市 副市長	加藤 英典 【欠席】
多摩市 副市長	後藤 泰久 【欠席】
稲城市 副市長	伊藤 登
東京都都市整備局次長	長谷川 明
（独）都市再生機構 東日本都市再生本部 第6エリアマネージャー（多摩地域担当）	
エリアマネージャー	白岩 光
東京都住宅供給公社 住宅計画部長	弘津 新太郎

(幹事)

八王子市 まちづくり計画部長	箕作 光一
町田市 都市づくり部長	浅沼 修 【欠席】
多摩市 都市環境部長	永尾 俊文 【欠席】
稲城市 都市建設部長	井上 一彦 【欠席】
東京都都市整備局住宅政策推進部 住宅政策担当部長	香山 幹
東京都都市整備局都営住宅経営部 建設推進担当部長	荒川 達夫
東京都福祉保健局 高齢社会対策部長	中山 政昭
東京都福祉保健局 少子社会対策部長	桃原 慎一郎 【欠席】
東京都教育庁 教育政策担当部長	中島 毅 【欠席】
東京都産業労働局 商工部長	河内 豊 【欠席】
東京都都市整備局景観・プロジェクト担当部長	永島 恵子
東京都都市整備局 多摩ニュータウン事業担当部長	五十嵐 誠

(学識経験者)

日本女子大学 家政学部教授	定行 まり子
---------------	--------

議事要旨

◇若年世代の呼び込みについて

- ニュータウンにとって子供は大切、豊かな子育て環境を持つニュータウン諏訪・永山地区、これは非常に強いメッセージだったと思う。
- やはり子供は大切に、少子化しているが待機児童はまだ多く、そういう意味での子育て支援は非常に大きな課題である。
- 多摩ニュータウンでも団地内の子の幼稚園、保育所に団地外の子どもを受け入れることで活性化しているという指摘は大変重要だったと思う。
- 若年世代にとって魅力的な住宅が提供できるようリニューアルや施設についていろいろ事例を挙げて頂いたが、子育て支援という施設を増強していくということも非常に大きい問題提起だと思う。
- 一般商業施設の賃貸料を減額し、家賃を当初無料にして子育て支援を増強しようというのは非常にユニークな試みだ。
- 地域公共施設を子育て支援の拠点にしていくという試みのほかに、空き店舗などの商業施設について家賃減免などの手段を使い、戦略的にキッズルームや小規模なNPOによる保育拠点を作っていくなどいろんな意味で可能性がありそうだ。
- 高齢化、少子化、高齢者支援、子育て支援等を別々なものではなく、一連のものとして考えるというのは大変貴重な指摘だ。子育て支援について、そういう優れた環境を若い世代も魅力的に感じてもらい、諏訪、永山地区をはじめとした地域に再び入ってきていただくという政策をどれだけ打てるかが、非常に大事な課題だ。
- 若者にとっても魅力的な街として、多摩ニュータウンというブランド、イメージ作りはとても大事だと思う。これから子育てをしようと思う若年世代にとっても魅力的なデザインとかイメージとして映るような住戸提供などが部分的にでも進行していくと、また多摩ニュータウンのイメージを、高められる。
- 生活圏域が非常に広がっていて、周辺の市町村や既存の地域との連携が大規模団地の一つの役割である。そういった広い意味で、ニュータウンや団地の役割や価値が増している。
- 高齢者対策と子育て支援対策は別物になりがちだが、何とか横に通して、その対策をどう一本化して両方に効く特効薬をみだし知恵を出していくのかということが問われている。高齢者世代の子育て支援への活用、高齢者施設と子育て支援施設との連携等をトータルに別々に作るのではなく、うまく組み合わせていくのが諏訪、永山とこれから少子高齢化が進

むいろんな地域への一つのアピールや実践をすればいい。諏訪、永山は実は今若い世代が入ってきている。何故かという、マンションや賃貸等のお金が安く、良い環境がある。まず若い世代が多摩ニュータウンに入ってくるのに最適な場所。そういう若い世代をどう捕まえていくのか、どう呼び込んでいくのかが大きなポイントとなる。

- 地域の潜在的なニーズを把握すると、結構ニーズがある。子育て支援だけでなく高齢化問題にしても若者を呼び込むにしても、多摩にはこれだけ大学があるのだから、そういうリソースを把握したうえでうまく有効活用することが必要と思う。しっかり情報共有をし、行政だけでなく民間もいろんなところで情報を得て、ネットワーク的に動けるのではないかなと思う。
- 住み替えについても議論していかなければいけない。
- 情報がきちっと伝わり一括管理できるような組織があると非常に有効に働くのではないかなと思う。
- 最近のメディアでの取り上げ方を見ると、高齢化問題とか建物の老朽化という面ばかりが取り上げられ、多摩ニュータウンのイメージが落ちてきている。ただ、東日本大震災があり、この多摩地域の地盤が安定しているということで今人気が戻ってきているという話も聞いている。ある意味で多摩ニュータウンに若い人達が入ってきてもらう一つの機会が訪れていると思う。
- 若い世代からすると安くて広い住居があり、子育てのための環境が良いという事がそろっていれば、住んでみたいということで移ってくるはずである。
- 映画やドラマ等で多摩ニュータウン地区がいろいろと取り上げられ、多摩モノレールが走っている風景等が背景として映っていたりすると若い人たちのイメージが良くなると思われる。そして若い世代の人達が多摩ニュータウンの中で非常に活発な活動をしていることがマスコミに取り上げられるとますますニュータウンのイメージが良くなる。
- プラスの情報をどんどんメディアが発信してくれると、20～30年前のようなイメージを取り戻せるのかなと思うので、子育て環境の充実も行い、緑の環境も是非維持して頂きながら、ニュータウンのイメージをアップしてもらいたい。
- (住宅を)用途変更して(子育て施設にしようとしても)古い団地なので階段が急で、子供達にとってどうなのか。永山団地の前の公園を使いながら商店街と一体的に使う子育て支援の試みをやりたいと思ったりしている。
- 団地は緑が豊かでオープンスペースもあり、子育て環境として非常に素晴らしいものがある。そこを団地の外の子供たちの保育の場として活用するという可能性がある。

- 子供が増えたところについては、学童保育所もオーバーフローしている。この四月からJR八王子みなみ野駅の駅舎の中に学童保育所を整備し、借りて運営するという、学校から離れた施設の例が初めて出てきた。URもこういう事をやって頂けるのであれば、ニュータウンの施策として可能性があるのかなと思った。
- 稲城のニュータウンは若い世代が多いので、随分これからの参考になる。
- 団地内の保育施設を団地外の子供達が多く利用しているということを改めて知った。時代とともに団地周辺の市街地化が進み、地域における団地の役割という視点で考えることが重要になってきた。
- 我が国、あるいは東京もそうだが、戦後の住宅政策が今大きく変わろうとしている時代だと思っている。稼ぎ手である夫、専業主婦である妻、夫婦によって育てられる子供達、こういった世帯を対象にどうやって住宅を供給していくのかということが従来の住宅施策であったが、家族の形、雇用の形態が変わる中で変えていかなければならない。
ニュータウンは高度成長期を中心に東京の急増する人口、その中で標準世帯というものを対象にしてどうやって住宅を供給していくのかという施策だったが、このニュータウンをどう変えていくのかということについて、住宅政策を考える中で非常に大きな関心を持っている。
- 例えばスウェーデンなら要求があったら（保育園に）全員入れる。保育は保護者支援になっており、すべてのお子さんの人数を考えなくてはいけなくなっていると思っている。ただそこで（保育施設を）作れば、あそこの自治体はとてもいいということになりみなさんが移り住む。それは当然かと思うが、自治体は大変な状況というのは確かだと思う。これをどういう風に解決するかというのは大きな課題だと思っている。
- 高齢者も大事だが、多摩ニュータウンほど子育てに良い環境はない。
きちっとブランドに出来ればいいのではないか。そうすれば若い世代が（一時的に）外に出て、もう一度多摩ニュータウンで子育てしたいという街になる。